

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：令和7年8月1日（金） 9：02～9：12

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：石 破 茂 内閣総理大臣
村 上 誠一郎 国務大臣（総務大臣）
鈴木 馨 祐 国務大臣（法務大臣）
岩 屋 毅 国務大臣（外務大臣）
加 藤 勝 信 国務大臣（財務大臣、内閣府特命担当大臣）
あ べ 俊 子 国務大臣（文部科学大臣）
福 岡 資 麿 国務大臣（厚生労働大臣）
小 泉 進次郎 国務大臣（農林水産大臣）
武 藤 容 治 国務大臣（経済産業大臣、内閣府特命担当大臣）
中 野 洋 昌 国務大臣（国土交通大臣）
浅 尾 慶一郎 国務大臣（環境大臣、内閣府特命担当大臣）
中 谷 元 国務大臣（防衛大臣）
林 芳 正 国務大臣（内閣官房長官）
平 将 明 国務大臣（デジタル大臣、内閣府特命担当大臣）
伊 藤 忠 彦 国務大臣（復興大臣）
坂 井 学 国務大臣（国家公安委員会委員長、内閣府特命担当大臣）
三 原じゅん子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
赤 澤 亮 正 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
城 内 実 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
伊 東 良 孝 国務大臣（内閣府特命担当大臣）
陪 席 者：橘 慶一郎 内閣官房副長官
青 木 一 彦 内閣官房副長官
佐 藤 文 俊 内閣官房副長官
岩 尾 信 行 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件	2 件
○国会提出案件	1 件
○政令	2 件
○人事	3 件
○配布	2 件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○林国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、青木副長官から御説明申し上げます。

○青木内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「日米地位協定」第2条に基づく、施設・区域の追加提供等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、日米共同訓練を実施するため、伊丹駐屯地の一部土地等を追加提供するもの等、計8件であります。

次に、「行政組織の新設改廃状況報告書」について、御決定をお願いいたします。本件は、内閣府設置法及び国家行政組織法に基づき、本年1月から7月までの間の行政組織の新設改廃状況を取りまとめ、国会に報告するものであります。

次に、政令2件について、御決定をお願いいたします。まず、「児童福祉法施行令の一部改正令」は、児童相談所を設置する市として尼崎市を追加するものであります。

次に、「防衛省の職員の育児休業等に関する政令の一部改正令」は、一般職の国家公務員と同様に、防衛省職員の育児時間制度を拡充するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、裁判官人事といたしまして、簡易裁判所判事兼判事補に任命するもの外2件について、御決定をお願いいたします。

次に、石原敏道外162名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をアンゴラとの間で交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「南部地域における送電系統増強計画」に約391億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、相手国政府との書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、件名外の人事案件について、申し上げます。第218回国会における政府特別補佐人として、人事院総裁、内閣法制局長官、公正取引委員会委員長、原子力規制委員会委員長及び公害等調整委員会委員長の5名を国会に出席させるため、両議院議長の承認を求めることについて、御決定をお願いいたします。なお、本件は両議院議長に通知するまで、不公表扱いといたしたいので、御了承をお願いいたします。

○林国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○村上国務大臣：本日、労働力調査結果を公表いたしました。6月の完全失業率は、季節調整値で2.5パーセントと、前月と同率となりました。就業者数は6,873万人と、1年前に比べ51万人増加し、比較可能な昭和28年以降で過去最多となりました。今後も就業者や完全失業者などの状況を注視してまいります。

○林国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○福岡国務大臣：令和7年6月の有効求人倍率は、季節調整値で1.22倍と、前月を0.02ポイント下回りました。求人・求職の動向や、総務大臣から報告のあり

ました労働力調査の結果をみますと、現在の雇用情勢は、求人は一部の産業で減少がみられるものの、緩やかに持ち直しています。物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要があると考えています。引き続き、雇用と生活をしっかりと守るため、求職者の方が置かれている状況に応じた、きめ細かな就労支援に取り組むとともに、事業主の方に対する人材確保支援に取り組んでまいります。

○林国務大臣：これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。伊東良孝大臣から御発言がございます。

○伊東国務大臣：地方分権改革の提案募集について、一昨日、関係府省に対し、提案に対する第1次回答への「地方からの見解」を送付し、再検討要請を行いました。政府としては、先般閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」及び「地方創生2.0基本構想」において、持続可能な地方行財政の確保に向けて、経由事務の廃止やデジタル技術の活用といった事務の簡素化・効率化を進め、地方分権改革に取り組むこととしております。これまでのところ、地方からの提案に対して、関係府省からは慎重な回答も少なくありません。地方からの提案は、地域の切実な要望を反映したものです。政府としては、地方分権を推進する立場から地方の提案をいかにして実現するかという姿勢を基本にこれまで取り組んできました。関係閣僚におかれては、提案の最大限の実現に向け、強力なリーダーシップを是非とも発揮していただきますようお願いいたします。

○林国務大臣：ほかに御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 令 和 7 年
8 月 1 日 〕 (金)

◎ 一 般 案 件

- 資 料
あ り ○ 「 日 本 国 と ア メ リ カ 合 衆 国 と の 間 の 相 互 協 力 及 び
安全保障条約第 6 条に基づく施設及び区域並びに
日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」
第 2 条に基づく施設及び区域の追加提供及び新規
提供について (決定) (防衛省)

◎ 国 会 提 出 案 件

- 資 料
あ り ☆ 行 政 組 織 の 新 設 改 廃 状 況 報 告 書 に つ い て (決 定)
(内 閣 官 房 ・ 内 閣 府 本 府)

◎ 政 令

- 資 料
あ り ○ 児 童 福 祉 法 施 行 令 の 一 部 を 改 正 す る 政 令 (決 定)
(こ ど も 家 庭 庁)
〃 ○ 防 衛 省 の 職 員 の 育 児 休 業 等 に 関 す る 政 令 の 一 部 を
改 正 す る 政 令 (決 定) (防 衛 省)

◎ 人 事

- 資 料
な し ☆ 伊 東 大 地 外 1 名 を 簡 易 裁 判 所 判 事 兼 判 事 補 等 に 任
命 し、判事兼簡易裁判所判事鈴木桂子を願に依り
免 ず る こ と に つ い て (決 定)
資 料
あ り ☆ 山 形 大 学 名 誉 教 授 石 原 敏 道 外 1 6 2 名 の 叙 位 又 は
叙 勲 に つ い て (決 定)

◎ 配 布

- ☆ 労働力調査報告 (総 務 省)
☆ 月例経済報告 (内 閣 府 本 府)

[○ 署 名 あり ☆ 署 名 な し]

件 名 外 案 件

〔 令 和 7 年 〕
〔 8 月 1 日 〕 (金)

◎ 一 般 案 件

資 料
な し ○ 円 借 款 の 供 与 に 関 す る 日 本 国 政 府 と ア ン ゴ ラ 共 和
国 政 府 と の 間 の 書 簡 の 交 換 に つ い て (決 定)
(外 務 省)

◎ 人 事

資 料
な し ○ 第 2 1 8 回 国 会 政 府 特 別 補 佐 人 に つ い て 、 両 議 院
の 議 長 の 承 認 を 求 め る こ と に つ い て (決 定)

〔 ○ 署 名 あ り ☆ 署 名 な し 〕